



## 日本貿易会 2011 年度環境自主行動計画 — 低炭素社会構築に向けて

社団法人日本貿易会 地球環境委員会委員長 寺中 雅美  
双日株式会社 広報部CSR・環境課課長



### 1. 低炭素社会構築に向けた産業界の取り組み

低炭素社会の構築に向けたポスト京都議定書の目標設定について、COP16（気候変動枠組み条約第16回締約国会合）におけるカンクン合意を踏まえ、COP17に向けた交渉が続けられている中、日本は東日本大震災による原子力発電所への影響により、エネルギー政策の見直しが進められている。

一方で、先進国は、京都議定書において採択された第1約束期間（2008 - 12年）の温室効果ガス削減目標達成に向けて取り組んでおり、日本は1990年比6%削減することが義務付けられている。

産業界としても、低炭素社会の構築に積極的に寄与すべく、京都議定書の採択に先駆けて、日本経済団体連合会は、1997年6月から環境自主行動計画を策定している。各業界は、それぞれ目標を設定し、それぞれの目標達成に向けて具体的な取り組みを実行し、それら進捗状況を定期的にフォローアップしていくことで、継続的な取り組みを促している。2010年度は61業種が参加した。

### 2. 低炭素社会構築に向けた商社業界の取り組み

日本貿易会は、このような産業界を挙げての取り組みに賛同し、京都議定書が採択された翌年となる1998年度から、経団連環境自

主行動計画（温暖化対策編）に参加している。また、2007年度からは経済産業省にも地球温暖化対策の取り組み（環境自主行動計画）を提出し、そのフォローアップを受けている。

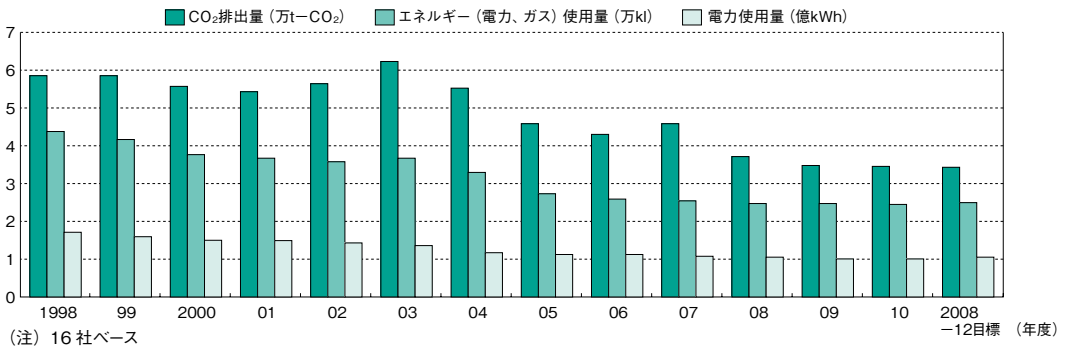
日本貿易会は、会員商社の主なオフィスビルにおけるCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量の目標を策定し、参加各社は、目標達成に向けて、具体的な対策を実行している。

「日本貿易会2011年度環境自主行動計画（温暖化対策編）」においては、「2008 - 12年度における年平均CO<sub>2</sub>排出量を3.5万tへ削減するよう努める」ことを目標に掲げた。これは、1998年度実績比41%削減となる。

また、CO<sub>2</sub>排出量の大部分を占める電力使用量の2008 - 12年度目標（年平均）は10,715万kWhとした。これは、1998年度比37%減となる。また、2010年度に設定した目標10,854万kWh比139万kWh減となる。本目標は、より厳しい目標を掲げながら着実に電力使用量を削減してきた実績（1998年度以降、年平均3.9%減）、ならびに今後の事業活動の見通しを踏まえて設定したものであり、以下（3章）の対策により達成する見込みである。

なお、CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量の実績・目標は、1998年度以降の継続的なデータ把握が可能な16社ベースである。ただし、カバー率向上に向けて広く法人正会員に参加

図 日本貿易会 CO<sub>2</sub> 排出量、エネルギー使用量、電力使用量の実績・目標



を呼び掛けており、2011年度は31社が参加した（単体売上高比率98%）。

### 3. 商社業界の温暖化対策の取り組み

各社は、目標達成に向けて、以下の対策を実行した。

#### (省エネ設備等の導入)

照明については、廊下やトイレの人感センサー、LED照明の導入、照明のインバーター化、空調については、省エネ型設備の導入や空調設備の個別化、窓ガラスの遮熱フィルム導入、高効率ポンプや地域冷暖房システムの導入、主冷水ポンプのインバーター化、また、省エネ型のOA機器や自動販売機の導入、太陽光発電設備の設置等。

#### (エネルギー管理の徹底)

照明については、昼休み時の消灯や照明の間引き、夕刻・夜間の消灯時間管理、照明照度の減光、空調については、温度・時間管理、外気取り入れ制御、また、パソコンやコピー機の省電力モード設定、エレベーターの使用台数制限や稼働の運用改善、給湯器や自動販売機等の稼働時間管理、エネルギー使用量の拠点別管理、警備員巡回時の消灯点検、ノー残業デーやフレックスタイムの実施等。

#### (啓蒙活動の推進)

不使用時の消灯やOA機器の電源オフ・ブ

ラグオフ、パソコンの省電力モード設定、ブラインド操作、階段使用の励行、休日出勤・残業時間削減の推進、また、これらを推進するための、イントラネット、グループ報、ポスター、eメールによる呼び掛けや、環境キャンペーン、環境セミナーの実施等。

その他、地域におけるセミナー、環境教室開催等による一般市民への啓蒙活動、環境家計簿導入推進など社員の家族への啓蒙活動の他、以下のような事業活動においても温暖化対策を進めており、今後とも商社各社は、低炭素社会の構築に向けた取り組みを推進していく。

太陽光発電、風力発電、水力発電、バイオ燃料事業など新エネルギー・代替エネルギー開発事業。CO<sub>2</sub>など温室効果ガスのCDM（クリーン開発メカニズム）事業。国内外クレジット、カーボンオフセット、GIS（グリーン投資スキーム）事業等。排出量取引市場運営。電気自動車、LED照明、ESCO等の省エネ事業、ビルの省エネ化支援。物流効率化。廃棄物のエネルギー代替事業、廃棄物処理に伴うCO<sub>2</sub>排出量を削減するリサイクル事業。森林吸収源の育成・保全など生態系保全事業。エネルギー管理システムの導入やエネルギー管理標準の作成支援等。

